

山口県の行政施策の推進につきましては、格別の御高配をいただき、厚くお礼申し上げます。

本県ではこれまで、「やまぐち維新プラン」及び「山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、県づくりの取組を着実に推進してまいりました。

しかし、新型コロナウイルスの感染拡大によって、人と人との接触や移動の自粛が求められる中、社会経済活動は大きく落ち込み、両計画に掲げる施策の推進にも大きな影響が生じています。

一方、コロナ禍におけるテレワークの急速な普及や、都市住民の地方移住への関心の高まりなど、国民の意識や行動には大きな変化が生まれつつあります。国においては、これを社会変革の契機と捉え、その原動力となる社会全体のデジタル化を最重要課題の一つに掲げられており、デジタル庁の創設をはじめ、我が国の経済・社会の大きな転換につながる改革が、強力かつ一気に進められようとしています。

本県としても、引き続き県民の命と健康を守ることを第一に、感染拡大防止と経済再生の両立に全力を挙げて取り組むとともに、危機から生まれた変化をこれからの成長へつなげ、「コロナの時代」にあっても、活力に満ちた山口県の未来を切り拓いていきたいと考えています。

今後、A I や 5 G 等のデジタル技術を活用し、これまでにない手法で地域や社会が抱える課題の解決に取り組み、また、コロナ禍で高まった地方への関心を本県への新たな人の流れにつなげるなど、この変革の動きを今後の施策推進にしっかりと取り込み、県づくりの大きな成果につなげていくこととしており、そのためには、国との連携・協力を一層強めていくことが不可欠です。

ついては、本県として着実に取組を進めていく必要がある緊急かつ重要な事項についてとりまとめましたので、令和3年度の政府予算の編成、国の政策の決定に当たり、格別の御理解と御高配をいただきますようお願い申し上げます。

令和2年11月

山口県知事 村岡嗣政

山口県議会議長 柳居俊学

目 次



産業維新

1	地方創生の実現に向けたデジタル化の加速について	1
	(内閣官房／内閣府／総務省)	
2	デジタル社会を創り支える人材の確保・育成について	3
	(内閣官房／内閣府／総務省／文部科学省／厚生労働省)	
3	デジタル技術を活用した地域産業におけるイノベーション創出の促進について	5
	(内閣官房／内閣府／総務省／経済産業省／中小企業庁)	
4	デジタル社会の基盤となる情報通信インフラ整備の加速について	7
	(総務省)	
5	Society5.0時代を牽引する新たな産業・交流拠点づくりについて	9
	(内閣府／経済産業省／国土交通省)	
6	データサイエンスで創る活力に満ちた健康社会実現拠点の形成について	11
	(文部科学省)	
7	コロナの時代に対応した生産拠点の国内回帰・地方分散の促進について	13
	(内閣府／経済産業省)	
8	魅力あるしごとを創出する「働き方の新しいスタイル」の推進について	15
	(内閣官房／内閣府)	
9	デジタル技術を活用した農林水産業の成長産業化の促進について	17
	(農林水産省／林野庁／水産庁)	
10	コンビナートの国際競争力強化に向けた港湾の整備について	19
	(国土交通省)	

1 1	産業力の強化や交流の拡大に向けた基盤整備について	
(1)	国際拠点港湾及び重要港湾の整備促進	2 1
		(国土交通省)
(2)	幹線道路網の建設促進	2 3
		(国土交通省)
(3)	工業用水の安定供給体制の強化	2 5
		(経済産業省)

大交流維新

1	過度な東京一極集中の是正について	2 7
		(内閣官房／内閣府)
2	都市と地方を結ぶ「地方創生テレワーク」の推進について	2 9
		(内閣官房／内閣府／総務省)
3	ワーケーションの推進による関係人口の拡大について	3 1
		(内閣官房／内閣府／総務省)
4	コロナの時代の観光振興について	3 3
		(内閣府／厚生労働省／国土交通省／観光庁)
5	水産インフラ輸出構想の推進について	3 5
		(外務省／水産庁／経済産業省)
6	山陰道の建設促進について	3 7
		(国土交通省)
7	下関北九州道路の早期実現について	3 9
		(国土交通省)

生活維新

1	地方におけるデジタル・ガバメントの推進について	4 1
	(内閣官房／内閣府／総務省)	
2	新たな時代を担う子ども・若者の育成について	4 3
	(内閣官房／文部科学省／厚生労働省)	
3	一人一人を大切にすきめ細かな指導体制の構築について	4 5
	(文部科学省)	
4	子ども・子育て支援施策の充実について	4 7
	(内閣府／文部科学省／厚生労働省／国土交通省)	
5	過疎法失効後を見据えた持続可能で自立した中山間地域づくりの推進について	4 9
	(内閣府／総務省)	
6	防災・減災対策の推進について	5 1
	(内閣府／総務省／文部科学省／農林水産省／林野庁／水産庁／国土交通省)	
7	地方税財源の確保・充実について	5 3
	(内閣官房／総務省)	



● 産 業 維 新 ●

地方創生の実現に向けたデジタル化の加速について

《内閣官房／内閣府／総務省》

提
案
要
望

1 オープンデータ化の推進とデータ利活用環境の整備

- データ活用によるイノベーション創出に向けた、官民連携によるデータ活用基盤の構築等

2 社会全体のデジタル化を加速するための規制改革の推進

- 新技術の普及に支障となる規制やアナログ時代のレガシー規制の徹底した見直し

3 地域課題の解決等を目指すDX推進体制の構築に対する支援

- 全県的にDXを推進するための支援拠点の整備・運営に対する支援
- 支援拠点での実証等により得られた事例の実装や横展開に必要な財政支援
- 支援拠点の機能を活用したデジタル人材育成への支援

現状

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響

《デジタル化の遅れの判明》

- ・ 給付金に係る手続の一部で遅れや混乱が発生
- ・ 押印のための出社、臨時休業中の学びの保障といった課題が発生

《人々の意識・行動の変化》

- ・ 大都市への人口や経済機能等が集中していることのリスク再認識
- ・ テレワークを契機に地方移住や柔軟な働き方への気運の高まり

コロナ禍で
顕在化した
課題等を解決

コロナ禍が
もたらした変化を
社会変革へ

コロナの時代の
「新たな日常」の
構築

社会全体のデジタル化を強力に推進

課題・問題点

- イノベーション創出には「データ」の有効活用が鍵となる
 - ・ 官民が所有するデータを活用できるよう、オープン化が必要
 - ・ 有効活用するには、各分野のデータを蓄積していくことが必要
 - ・ コストをかけなければ、データの入手が困難
- 新技術の普及に支障となる規制やレガシー規制の改革が必要
 - ・ 現行の各種規制は、コロナ前のスタイルで設計されたもの
 - ・ 新しい事業展開の支障となっている規制が存在
 - ・ 時代に即した形に規制をアップデートしていく必要
- DX推進に向けて様々な支援が必要
 - ・ 地方においては、新たなテクノロジーに触れる機会が少ない
 - ・ また、地方には、それをトライアルするフィールドが少ない
 - ・ 地方には、知識・技術を有している人材が少ない

現状



データの利活用を阻む環境

様々な課題が存在
→ 何もしなければ社会変革に乗り遅れ

デジタル化に支障となる規制



デジタル化の加速に向けた国の対応

行政機関

オープンデータ
化の推進

民間企業

ビッグデータ
の活用

- 個人情報を含むデータ (PHR等) の提供
- 自治体ごとのフォーマット

- 災害時の携帯位置情報
- 人流や検索動向
- 天候や気温、海水温等

データ利活用環境の整備が必要

- データの検索・入手の容易化
- 全国でのフォーマット統一など利用しやすさ向上

要望事項①

- 官民連携のデータ活用基盤の構築
- 個人情報を含むデータの安全な運用
- 行政によるビッグデータの入手支援
- 緊急時に民間データが使える仕組みの構築

民間企業

AIやリモート操作等の活用の進展
新たなビジネスモデル創出



- ドローンの活用 点検、被害確認、薬剤散布、運搬
- カメラ画像の活用 来店者の行動、属性、混雑状況等の分析

保守・点検等のリモート化の取組

- 目視・打音に代わる検査手法の導入
- IoTを活用した常時監視の実現
- リモート化による技術者等の必置義務の必要性減



規制改革の推進が必要

要望事項②

- 新技術の普及に支障となる規制の改革 等
- 新技術の活用を前提として、旧来のリスク評価に基づいた定期検査・保守・監督基準等の手法・頻度・基準等の徹底的な見直し

県の対応

全県的なDX支援拠点の創設

多様な主体をサポートし、全県的にDXを推進
相談対応、AI導入等の技術支援、人材育成

DX支援拠点(イメージ)令和3年度～運営開始



要望事項③

- 支援拠点の整備・運営に対する財政支援
- 5G・ローカル5G環境等の構築支援
- 実証事例等の実装・横展開に対する支援
- 支援拠点の機能を活用した人材育成支援

地域課題の解決



イノベーションの創出



住民サービスの向上

Society5.0の実現

デジタル社会を創り支える人材の確保・育成について

《内閣官房／内閣府／総務省／文部科学省／厚生労働省》

提
案
要
望

1 地方における即戦力のデジタル人材確保に対する支援

- 民間人材の地方公共団体への就業促進に向けた、官民交流法と同様の復職保証や民間水準の給与設定を可能とする法整備等
- 都市部のデジタル人材の副業等を容易にするための環境整備の推進
- 地方自治体へのデジタル専門人材派遣制度の拡充

2 地方が取り組むデジタル人材育成に対する支援

- 即戦力人材となる企業内人材育成や大学等と連携したリカレント教育等への支援

3 国家的課題であるデジタル人材不足の解消策の実施

- 国によるデジタル人材育成方針の早期策定と、デジタルスキルの習得を標準とした教育カリキュラムの全面的な見直し
- 地方で人材を育成するための、レベル別・分野別・スキル別に対応した体系的な育成プログラムの構築

現状

- ▼ デジタル化を進めるための専門的な人材が不足
- ▼ 人材不足がデジタル化の推進に大きく影響

《全国的なIT人材の不足》

- ・ 2020年時点で人材の需給ギャップは約30万人
- ・ 2030年には約45万人まで需給ギャップは拡大していく見込み

《社会全体のデジタル化に向け人材の確保が喫緊の課題》

- ・ 年内に自治体DX計画が策定され、行政分野の取組強化が必要
- ・ 民間においてもデータ活用やIoTなどの取組が進展

行政手続のオンライン化やシステム標準・統一化に取り組むため
地方では、まずは眼前の課題に対応する人材の「確保」が優先
中長期的には地方でも人材を「育成」していく仕組みが必要

課題・問題点

《喫緊の課題》

- 専門人材の育成には時間がかかる一方、DXの取組は待ったなし
【自治体DX計画・デジタル化による経済成長】⇒ 官民の動き加速化
- 今いる限られた人材が、様々な分野で活躍できる環境の整備が必要
 - 兼業や副業など多様な働き方を促進する環境が必要

《中長期的な課題》

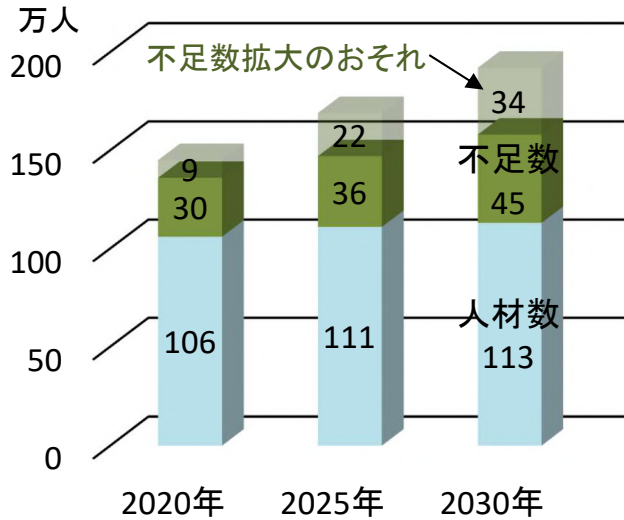
- 都市部の人材に頼っているだけでは、全国的な人材不足は解消せず
【全国の地方・都市部でDXが推進】⇒ 人材の取り合い
- 地方でも専門人材を育成できる環境の整備が必要
 - 自分に合った研修や講座を簡単に受けられる環境が必要

「当面の対応」と「中長期的対応」の両面からの対策が必要

現状・課題

IT人材の需給ギャップ

- ・ 2020年時点で約30万人不足
- ・ 2030年時点で約45万人に不足拡大
- ・ 需要の伸びが高い場合は、2030年時点でさらに34万人の不足



「IT人材需給に関する調査」平成31年4月(経済産業省)
IT人材(全体)の数字を基にグラフ作成
「不足数拡大のおそれ」は需要の伸び率が高位の場合の数値

自治体DX計画の策定・推進

民間企業によるDXの推進

デジタルの需要は高まる一方
人材不足はますます深刻化

デジタル化を推進する人材の確保・育成

【地方における喫緊の課題「確保」】

都市部の即戦力の人材確保

- 地方での活躍を求める人材も一定数存在
- コロナを契機としてリモートワークが促進
- 副業・兼業など柔軟な働き方が進展
- 行政も自前でデジタル化する時代へ

DXオフィス：自前で行政サービスをデジタル化する行政とIT専門家とのハイブリッド組織



要望事項①

- 地方への就業を促進する仕組みづくり
- 地方自治体への就業を促進する法整備
- 人材バンクの創設
- 副業等を容易にする環境整備
- 労働時間の管理や雇用保険の適用等に係る労働法制の整備
- 地方自治体への人材派遣制度の拡充

【地方における「育成」】

地方が行う対策

- 地域のニーズに応じた分野・業種で人材を育成していく必要



要望事項②

地方が行う人材育成への支援

- 企業が行う企業内人材育成への支援
- 大学等と連携したりカレント教育の実施
- デジタル技術に触れる機会の創出 等

【国による抜本的対策】

国家的課題への対応

- 絶対的な人材不足の解消策が必要
- 地方でも人材を育成していく取組が必要

	行政一般	行政DX部局
○○Lv1	●	●
○○Lv2		●
○○Lv3		
××Lv1	●	●
××Lv2	●	●

クリック

○Lv2研修一覧

- ◇◇社(有料)
- ☆☆社(無料)
- △△県(県民無料)

自分に必要なスキルが分かり
入手しやすいプログラム

要望事項③

抜本的な対策の実施

- デジタルスキル習得の標準化に向け
- ▼人材育成方針の早期策定
- ▼教育カリキュラムの全面的な見直し

体系的な育成プログラム構築

レベル・分野・スキル別の体系的なデジタル人材育成プログラムの構築

多様な主体で
デジタル化
進展

デジタル社会の実現

デジタルの
知識や技術
日常化

デジタル技術を活用した地域産業におけるイノベーション創出の促進について

《内閣官房／内閣府／総務省／経済産業省／中小企業庁》

提案
要望

1 デジタル技術を活用したクロステック(X-Tech)イノベーションの創出支援

- 山口県の強み(基礎素材型等ものづくり産業の集積、高度技術)とデジタル技術を活用したイノベーション創出に向けた「場づくり」への支援
- デジタル技術を活用した新技術・製品等の研究開発支援の充実強化

2 企業のデジタル技術導入に対する支援

- スマートファクトリー等の先進事例創出に向けた実証事業への財政支援等
- 地方企業のデジタル技術導入・利活用に対する支援の充実強化

現状・課題

従来からの課題

- 本県においては、人口減少や少子高齢化が進行し、地域の担い手や企業等の人手不足が深刻化

コロナ禍がもたらした社会変化

- リモートサービスの活用やスマートファクトリーの促進など、デジタル化への対応が急務であることが顕在化
- 新しい生活様式や従来にないビジネス、これまで気づかなかった新しい価値観の登場
- 人流や物流が制限される中、サプライチェーンの再構築に向けた動き 等

本県の取組状況

- ◇技術者・研究者の技術交流プラットフォームである「やまぐちR&Dラボ」と高度技術者OB等人材バンクを活用したオープンイノベーションの促進
- ◇「IoTビジネス創出支援拠点」による技術支援体制の整備と技術交流の促進
- ◇大手IT企業等で構成するIoT導入サポーターによるニーズに応じた技術的アドバイスの実施
- ◇国内大手通信事業者との5G活用協定や、スマートファクトリーモデル構築事業を通じた先進事例の創出



県経済の持続的成長・発展に向けて、コロナ禍においても、デジタル技術と「ものづくり」を中心とした高度技術・産業集積を活かした新たなイノベーションの創出やデジタル技術の導入により、企業の生産性向上・新たな付加価値の創出等を促進

コロナ禍

- ▷デジタルシフト（リモート化・オンライン化）等
- ▷人やモノの移動制限

X-techイノベーションの創出

企業のDX推進

地域の特性を踏まえた
イノベーションの創出・
地方課題の解決

取組の体系

デジタル技術の活用促進

プラットフォーム構築

- 「やまぐちR&Dラボ」の設置・運営
- 「IoTビジネス創出支援拠点」の設置・運営

先進的事例の創出、実証、研究開発の促進

- NTTドコモ(R元.9)、NTT西日本(R2.4)との連携協定の締結、実証実験の実施 中国地方初
- ものづくり企業におけるDX加速支援事業
- やまぐちスマートファクトリー構築事業の推進
- やまぐち産業イノベーション促進補助金による支援

導入・事業化の促進

- デジタル技術の導入・利活用に係る先進事例の普及、横展開に向けたセミナー、事例紹介等
- IoT導入サポーターによる個別指導
- デジタル技術を活用した生産設備等の導入支援等

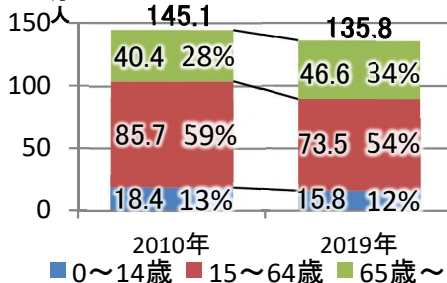
現状・課題

【山口県の産業特性・強み】

- ものづくりを中心とした産業集積と高度技術
- 製造品出荷額等(基礎素材型)4.8兆円(製造業の約7割)

【山口県の生産年齢人口】

- 人口減少や転出超過による生産年齢人口の減少



【県経済の持続的成長】

- 企業の生産性向上・新たな付加価値の創出
- ➔デジタル化への対応が急務

デジタル技術を活用したX-techイノベーションの創出支援

- 「山口県の強み」とデジタル技術を活用したイノベーション創出に向けた「場づくり」への支援
- デジタル技術を活用した新技術・製品等の研究開発支援の充実強化



X-tech創出に向けた取組(技術交流等)のイメージ



- (例)
- 3D視覚センサー機能搭載のロボット開発
 - 非接触型の計量システム開発 等

企業のデジタル技術導入に対する支援

- スマートファクトリー等の先進事例創出に向けた実証事業への財政支援等
- 地方企業のデジタル技術導入に対する支援の充実強化

デジタル技術活用

- 工場のレイアウトフリー化
- AI内蔵ロボットの導入
- 遠隔制御保守点検 等

スマートファクトリー

県経済の原動力である製造業のスマート化・高度化を強力に推進

5G



AI・IoT・5G×「工場」
【製造現場の高度化】

- 工場内の機器の無線化による遠隔操作
- AI等を活用した設備等の異常検知

デジタル社会の基盤となる情報通信インフラ整備の加速について

《総務省》

提
案
要
望

どこでも、誰でも、デジタル化の恩恵を享受するための情報通信インフラ整備の加速

- 5Gサービス提供エリアの早期拡大による社会全体のデジタル化推進
- 光ファイバ網未整備地域の実情に応じた整備支援制度の充実と継続
- 地方のデジタル化を支える公設光ファイバ網の更新等に対する支援の創設
- デジタルデバイドを解消する超高速ブロードバンドのユニバーサルサービス化の実現

現
状

5G基地局の整備状況

サービス提供エリアが限定的

【県内の5G基地局整備状況】 10月末時点3箇所(公表分)

光ファイバ網の整備状況

光ファイバ網の整備が不十分

【光ファイバ整備率】

世帯カバー率が低く、デジタル化の支障となる可能性あり

【国の光ファイバ網整備促進策への対応】

整備促進策実施後も、19市町のうち13市町で未整備地域が残る

【CATVインターネット】

速度の遅いメタル回線のCATVインターネットの利用者が多い

公設光ファイバ網の更新・維持が大きな負担

地域の情報通信インフラの基幹となっている重要な光ファイバ網だが更新・維持管理費が自治体にとって大きな負担となっている

課
題
・
問
題
点

5G基地局の整備

- 5G基地局の整備は都市に遅れる恐れが大きく、県内で、どこでも誰でも5Gが利用できる環境整備の見込みが立っていない。
➢ サービスエリア拡大に向けた地方独自の取組と国による効果的な施策の展開が必要

光ファイバ網の整備

- 離島等短期間では整備ができない地域がある
➢ 国の光ファイバ網整備促進策の充実・継続
- 離島や山間地など世帯数が少ないため、採算が見込めず、整備されない地域がある
➢ ランニングコストへの補助導入やユニバーサルサービス化
- 普及率が高いCATVインターネットのFTTH化が進んでいない
➢ CATV事業者のFTTH化に対する重点的支援
- 公設光ファイバ網を高度化・維持することが難しい
➢ 5G対応等の高度化、維持・更新への支援

《 現状・課題・問題点 》

5 G

- ◆ **地方**における**5G普及の遅れ**
 - ・県内整備状況 3箇所(2年10月)
- ◆ **基地局整備**は人口カバー率重視で**都市部から整備が進む**恐れ

光ファイバ網

【光ファイバ網整備】

- ◆整備が進まない本県の実情
 - ・**有人離島数 全国6位**
 - ※20世帯以下の離島が約4割
 - ・**採算が見込めず**整備されない地域があること
 - ・**CATVインターネット**の高い普及率
 - ・CATVはFTTH化が遅れている
 - ・CATV事業への支援が不十分
- ◆国整備促進策の**予算額超過**

【公設光ファイバ網支援】

- ◆地方の**デジタル化を支える重要なネットワーク**
 - ・CATVやブロードバンドの過疎地域等での整備に貢献
- ◆**5G対応等の高度化**が必要
- ◆**高額な維持・更新経費が負担**

《提案・要望》

提案1

- **地方整備の遅れに対応**する効果的な施策の展開
- **地方が取り組む**インフラシェアリング※等整備促進策に対する**財政的な支援**

※インフラシェアリング
基地局等のインフラを、複数の携帯電話事業者間で共同使用すること



提案2

- **未整備地域**のさらなる解消に向けた**地域の実情に応じた支援**の充実と継続
 - **離島**
 - ・長い工期に対応するための、国整備促進策の充実・継続
 - **採算が見込めず整備されない地域(離島含む)**
 - ・維持管理費への補助、整備費への補助拡大
 - **CATV事業者**
 - ・通信分・放送分を一体的かつ補助率拡大等重点的支援

提案3

- **公設光ファイバ網**に対する支援の創設
 - ・5G伝送路等への活用に向けた**高度化支援**
 - ・**維持管理費・更新経費**への**財政支援**

提案4

- **超高速ブロードバンドのユニバーサルサービス化**の実現
 - ・維持管理費だけでなく**整備費の補填**
 - ・**公設を含めた光ファイバ網**のユニバーサルサービス化

デジタル社会の基盤となる情報通信インフラ整備

社会全体のデジタル化

Society5.0時代を牽引する新たな産業・交流拠点づくりについて

《内閣府／経済産業省／国土交通省》

産業交流拠点施設の強みを活かした「交流人口の拡大」及び「産業振興の促進」

- 産業交流拠点施設を核とする新たなモビリティサービス事業(MaaS)の構築に向けた調査・実証事業の広域展開への支援
- 産業交流拠点施設(産業交流スペース、アカデミーハウス等)を活用した総合的な中小企業支援機能の構築への支援
- 産業交流拠点施設(ライフイノベーションラボ)におけるヘルスケア関連産業の創出・育成に向けた取組への支援

現状

- 県央部に位置する新山口駅北地区に、山口市が令和3年4月の供用開始に向け、「産業交流拠点施設」の整備を進めており、この整備効果を山口市のみならず、県全体の産業振興や交流人口の拡大等につなげていくことが極めて重要
- このため、本県の「やまぐち産業イノベーション戦略」に「新山口駅北地区拠点施設整備支援プロジェクト」を掲げ、Society5.0時代を牽引する新たな産業・交流拠点の形成に向け、山口市や民間企業等と連携を図りながら、本プロジェクトを重点的に推進
 - 産業支援機関の集約に向け、やまぐち産業振興財団や山口しごとセンターなどの拠点施設への移転入居を決定(H30.11)
 - 拠点施設からの二次交通の一層の充実に向け、行政、交通・観光事業者等で構成する「新モビリティサービス実証事業推進協議会」を立ち上げ、関係者間の連携体制を構築(R2.5)
 - ヘルスケア関連産業の創出・育成を目的とした先行的な取組として、山口県、島津製作所、花王、協同乳業、山口大学、山口市の6者で「高齢者の健康づくり等をテーマとした地域コホート研究連携に関する合意書」を締結(R2.8)

課題・問題点

- 拠点施設を核とした観光・ビジネス客の県内への移動を誘引し交流人口の更なる拡大や県経済の活性化を図るため、**二次交通の充実・強化が必要**

新たなモビリティサービス事業(MaaS)の構築に向けた調査・実証事業の推進

- 県・山口市の連携の下、産業支援機関などの拠点施設への集約というメリットを最大限に活かし、創業、商品開発、販路開拓などの総合的支援や人材育成・確保に向けた**新たな仕組みづくりが必要**

産業交流スペース等を活用した総合的な中小企業支援機能の構築

- 高齢化の進展により医療や介護の負担が一層増加する状況において、健康寿命の延伸が重要な課題。**山口市が設置するライフイノベーションラボの活用により、健康づくりの推進とヘルスケア関連産業の創出に向けた取組が必要**

健康づくりやヘルスケア関連産業の創出・育成に向けた取組の推進

産業交流拠点施設の強みを活かした交流人口の拡大・産業振興の促進

強み① 高速交通結節点

- 県の陸の玄関口である新山口駅は、鉄道や道路等からのアクセスに優れ、県内外からの移動の利便性が非常に優位



強み② 次世代型スマートホール 他

- 多目的ホール（県内最大の2000席）
5G等の先端技術導入（魅力あるコンテンツ提供）
- ライフイノベーションラボ（メディカルフィットネスなど）



強み③ 産業支援機関の集積

- 県関係の産業支援機関や山口市の起業・創業支援機関、民間企業等が集積（産業交流スペース、公的機関等オフィス）



拠点施設の機能を最大限に発揮し、県全体へ効果を波及



データサイエンスで創る活力に満ちた健康社会実現拠点の形成について

《文部科学省》

提
案
要
望

バイオヘルスケア分野における山口大学を中心とした産学官金共創による研究開発・拠点形成の推進に対する支援

- 「共創の場形成支援プログラム」の採択 ※R2.12月採択結果公表（予定）

現状

【研究開発の背景】

- 超高齢化社会、人口減少が顕在化する中、地方の活性化・地方創生の取組が重要であることから、地域での産業と雇用の創出、人材育成が急務
- ヘルスケア関連産業の創出・育成の先行的な取組として、山口大学、山口県、山口市、島津製作所、花王、協同乳業の6者で締結した合意書（R2.8）に基づき山口市阿知須地域において、高齢者の健康づくり等をテーマとした地域コホート研究を今年度開始（R2.12）
- 山口県及び山口市は、山口市産業交流拠点施設にヘルスケア関連産業の創出・育成のプラットフォームを令和3年度に設置予定
- こうした情勢を踏まえ、山口市産業交流拠点施設をスタートとして、山口大学を中心に地方自治体、国内外の教育・研究機関、企業、金融機関等の強力なアライアンスによるバイオヘルスケア拠点を創出し、細菌叢解析に基づく研究開発から産業創出を担う国際バイオコミュニティ圏の創生を推進

【共創の場形成支援プログラムへの提案内容】 ※R2.9月申請済

- (1) 対象分野 バイオ分野
- (2) 代表機関 山口大学
- (3) 拠点名称 データ資源とデータサイエンスで創る活力に満ち、世界に広がる健康社会実現拠点
- (4) 事業概要 山口大学を中心に地方自治体、国内外の教育・研究機関、企業、金融機関等の強力な産学官金のアライアンスによる国際バイオコミュニティ圏を形成し、世界に繋がる健康科学、健康産業の育成と健康社会を実現
- (5) ビジョンを実現するためのターゲット
 - 高信頼データ取得のためのロボット化共通基盤計測・解析システムの製品化
 - データ活用に基づく共創活動の基盤データプラットフォームの構築
 - データ解析に基づく予防・治療個別化サービスの実現

課題・問題点

老若男女が生き生きと活力を持って生活し、持続的に成長・発展する地域社会創生を実現するため、最先端のラボ技術と先端医学研究、県内の良質なデータ資源によるデータベースの構築を基盤とした、データサイエンスを駆使したオール山口による世界に広がる健康社会の実現が必要

採択を要望する事業

- 山口大学が行う研究開発の推進・拠点形成に対する支援
⇒文部科学省（JST：科学技術振興機構）の「共創の場形成支援プログラム」の採択

コロナの時代に対応した生産拠点の国内回帰・地方分散の促進について

《内閣府／経済産業省》

提
案
要
望

1 海外生産拠点の国内回帰等の促進

- 地方の生産拠点機能強化にもつながる国内回帰等を促進するための補助制度の継続及び拡充
- 国際競争力の確保など、地方進出企業の安定的な企業活動を支える環境整備の促進

2 国内生産拠点の地方分散の促進

- 地方分散を促進するための地方拠点強化税制の拡充等

現状

新型コロナウイルスの感染拡大

グローバル・サプライチェーンが世界各地で寸断

様々な物資の供給途絶リスクの顕在化

- ◆ 緊急物資：需要の爆発的増加への供給キャパの不足
- ◆ その他物資：緊急時に供給ボトルネックが発生

サプライチェーン強靱化のための投資意欲の高まり

サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金は、申請額が予算額を大きく上回っている

地方の生産拠点強化の好機

- 大都市圏企業の地方進出気運の高まり
- 地方移住への関心の高まり

企業の地方移転の好機

課題・問題点

コロナ危機の経験等を踏まえた強靱なサプライチェーンの構築

- 地方の生産拠点機能強化にもつながる国内回帰等の促進に向け、「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」の継続及び拡充

【補助金の拡充】

- サプライチェーンの確保に必要な、製品の保管・出荷等に係る物流機能への支援
- 用水型企業などに必要な、給水・排水等のインフラ整備への支援

- 非常時における供給途絶リスクへの対応と、平時における国際競争力の確保を両立するための環境整備の促進

企業の地方分散の促進につながるインセンティブの強化

- 地方拠点強化税制の拡充
・ オフィス減税と雇用促進税制の併用を可能とする など
- 地方移転企業の不動産譲渡益等の益金不算入制度の創設

サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金の継続・拡充

<現行制度>

○一次補正2,200億円、予備費860億円

補助対象施設	工場
補助対象経費	建物取得費 設備費

継続
拡充

<補助制度の継続・拡充>

○十分な予算額の確保、補助対象事業の拡大

補助対象施設	工場
補助対象経費	建物取得費 設備費

+	物流施設
	インフラ整備費



国内回帰の促進

安定的な企業活動を支える環境整備の促進

- 非常時における供給途絶リスクへの対応と、平時における国際競争力の確保の両立
 - ・生産性向上等に直結する社会資本の重点的整備、輸送能力確保等

企業の地方分散の促進につながるインセンティブの強化

- 地方拠点強化税制の拡充
 - ・オフィス減税と雇用促進税制の併用を可能とする
 - ・雇用促進税制の税額控除の大幅拡充
- 大都市圏から地方へ移転する企業の不動産譲渡益及び企業立地補助金の益金不算入制度の創設



地方分散の促進

- 設備投資、新規雇用等に対する山口県独自の支援制度
- 国内でも災害リスクが低く、産業インフラが充実した山口県の優れた立地環境のPR



災害リスク

- ◆全国3位の地震の少なさ ◆南海トラフの巨大地震発生時にも津波リスクの低い地域
- ◆台風の被害の少なさ ◆周辺県に監視・観測体制の充実等が必要な火山がなく火山の影響を受けにくい

産業インフラ

- ◆日本一の給水能力を有する工業用水 ◆高い供給力・予備力を有する電力

県の取組との相乗効果による山口県への企業誘致の推進

魅力あるしごとを創出する「働き方の新しいスタイル」の推進について

《内閣官房／内閣府》

提
案
要
望

1 企業の地方移転の促進

- 働き方の新しいスタイルを地方で展開するための拠点となるサテライトオフィス設置に対する支援
- BCP対策など新たな企業の地方移転への動きを加速化させるための補助制度の創設

2 働き方の新しいスタイルの推進

- 働き方の新しいスタイルの実践・定着に向けた支援制度の充実強化

3 新たな就職・採用スタイル創設に向けた支援の充実

- 地域雇用の創出を図るインターンシップのオンライン化、ライブ映像・3D映像の配信による企業見学の導入、ウェブを活用した企業説明会・面接の推進など、新たな就職・採用スタイルの創設に向けた本県独自の取組に対する総合的支援

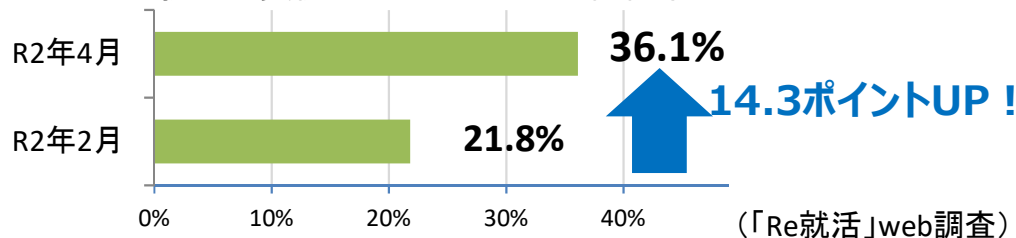
現状

➤ 東京圏に人口の3割が集中、一極集中・転入超過の加速化

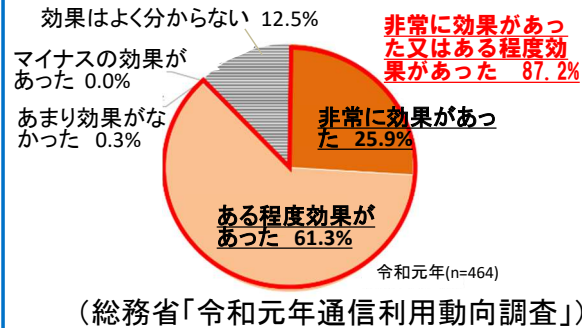
項目	全体	東京圏
人口(百万人)	126	37
企業(千社)	3,589	889
うち大企業(千社)	11	6
従業者(百万人)	57	17

出典：人口推計(総務省)、中小企業・小規模事業者の数(中小企業庁)、経済センサス(総務省等)

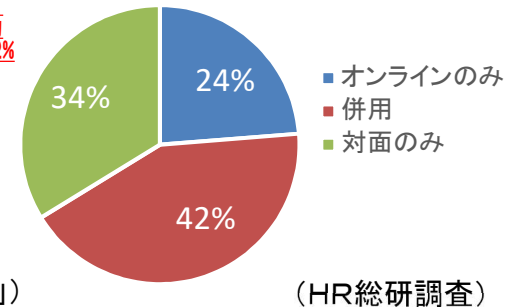
➤ 感染症の拡大を契機とした若者の地方転職希望の上昇



➤ テレワークの効果



➤ 2021卒採用面接選考の実施状況



課題

- 感染症の拡大による地方移住への関心の高まりをとらえた地方へのひと・しごとの流れの加速化
- 働き方の新しいスタイルの実践・定着
- オン/オフラインを効果的に組み合わせた就職・採用の展開



働き先を呼び込む

職場環境を変える

人材を確保する

1 企業の地方移転の促進

県の取組

- ・IT関連企業・サテライトオフィス誘致の加速化に向けたWebプロモーションの強化 R2.9月補正
- ①PR動画や物件VRコンテンツの作成
- ②SNS広告等によるWebプロモーションの展開

提案・要望

○企業の地方移転の促進に向けた支援制度の創設

- ・進出企業によるサテライトオフィス設置等に対する支援制度の創設
- ・地方移転に係る補助制度の創設



2 働き方の新しいスタイルの推進

県の取組

- ・テレワーク導入の緊急支援 R2.4月補正
- ・働き方の新しいスタイルの定着に取り組む企業PR動画制作 R2.6月補正
- ・地方型実践モデルの創出 R2.9月補正

提案・要望

○働き方の新しいスタイルの実践・定着に向けた企業支援制度の充実強化

- ・地方企業のテレワークやオンライン会議等の実践・定着を促進する支援制度の充実強化



3 新たな就職・採用スタイル創設に向けた支援の充実

県の取組

- ・就職採用活動の緊急支援 R2.6月補正
- ①オンライン採用ウェブ講習会
- ②Webキャリアカウンセリング
- ③Web就職フェア
- ④就職支援サイトの機能強化
- ・新しい生活様式に対応した就職・採用活動への支援 R2.9月補正

提案・要望

○新たな就職・採用スタイル創設に向けた支援の充実

- ・ライブ・3D映像の配信によるオンライン企業見学
- ・インターンシップのオンライン化
- ・山口市産業交流拠点の機能を活用した若者と企業が出会う場の創出



魅力あるしごとの創出へ



デジタル技術を活用した農林水産業の成長産業化の促進について

《農林水産省／林野庁／水産庁》

提
案
要
望

1 スマート農業推進のための総合対策の実施

- 地域の実情に沿った実証・普及への支援
- スマート農機導入等に対する支援
- 国産スマート農機の開発促進に向けた支援

2 スマート林業の取組強化

- 林業イノベーション現場実装推進プログラムの着実な推進

3 スマート水産業のシステム構築に向けた取組強化

- スマート水産業の現地実証への支援
- 新たな資源管理システムの構築に向けた支援

4 デジタル技術を活用した6次産業化の取組強化

- デジタル技術の活用によるサポート機能強化への支援
- 商談やテスト販売等のリモートシステム実装への支援

現状

生産性の向上や担い手の確保・育成等を図るため、先進技術を活用したスマート農林水産業を推進するとともに、コロナを契機とする「新しい生活様式」に対応した6次産業化を推進

- 県土の7割を条件不利な中山間地域が占めるなど、本県の実情に即した研究開発、技術実証を推進
- 円滑な技術普及に向け、生産者や関係団体等で構成する協議会を設立し、研究成果・先進事例等の情報共有や意見交換を実施
- 県外に移動することなく商談機会が確保できるオンライン商談システムの構築や非対面でのテストマーケティングが可能となる実証実験に着手

<担い手の現状>

- ・ 農業就業人口の平均年齢は70.3歳であり全国2番目の高さ(H27センサス)
- ・ 森林組合の作業班員数は10年間で約6割減少(△424人)(H30県調査)
- ・ 漁業就業者のうち、65歳以上の割合は58.6%であり全国2番目の高さ(H30センサス)

課題・問題点

- ・ 新型コロナウイルスの感染防止と経済活動の両立等に向け、あらゆる分野において、これまでの働き方を大きく変えるデジタル技術の社会実装が加速
- ・ 担い手の減少・高齢化が進む本県農林水産業においても、成長産業化の実現に向け、先進技術の活用を促進し、大幅な生産性の向上、所得の向上を図ることが必要

- 大幅な生産性の向上が期待できるスマート農林水産業の更なる推進には、研究開発や現地実証、機器導入、人材育成など、ソフト・ハード両面への幅広い支援が必要
- 6次産業化の推進について、「新しい生活様式」に対応した取組の継続的な実施や新技術の速やかな導入に対する支援が必要

スマート農業推進のための総合対策の実施

県の取組

- ・「山口県スマート農業導入加速協議会」を設立し、ワンストップ相談体制を構築、専門家による支援チームの派遣等を実施
- ・県域でのセミナーの開催やモデル経営体での機械の試用によりスマート農機を普及
- ・「山口県スマート畜産推進協議会」を設立し、実証結果を基に先進技術を普及



自動走行トラクター ラジコン式草刈機 牛群管理システム

提案・要望

○技術実証・普及への支援

- ・スマート農業加速化実証プロジェクトの予算確保

○スマート農機導入等への支援

- ・集落営農法人等のスマート農業機械等導入に対する支援
- ・畜産クラスター事業の予算確保

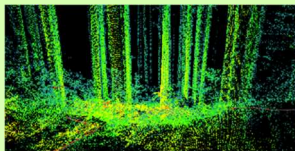
○開発促進に向けた支援

- ・高機能、低コストな国産ドローン等の技術開発への支援

スマート林業の取組強化

県の取組

- ・「やまぐちスマート林業実践対策地域協議会」を設立し、地上レーザなど林業現場における先端技術の導入・定着体制を構築
- ・県内2つの森林組合がドローンを導入し、画像解析システムを用いて、森林現況調査等を実施中



地上レーザによる森林3次元計測



ドローンによる森林施業の施工管理

提案・要望

○林業イノベーション現場実装推進プログラムの着実な推進

- ・レーザ計測等による森林資源・境界情報のデジタル化等への支援
- ・造林事業での低コスト技術やリモートセンシング技術の活用等への支援
- ・ICT等を活用した路網作設ができる高度技術者の育成

スマート水産業のシステム構築に向けた取組強化

県の取組

- ・（国研）水産研究・教育機構をはじめ、様々な機関・団体と「養殖管理システム」等の構築に向けた共同研究を実施
- ・高精度な漁場予測の技術を使った「操業支援システム」は一部運用が開始



ICTを活用した養殖管理システム

提案・要望

○スマート水産業の現地実証への支援

- ・ICT等を活用した養殖管理システムの実証への支援
- ・効率的な漁業操業システムへの支援

○新たな資源管理システムの構築に向けた支援

- ・漁獲・水揚げ情報等の収集体制の強化

デジタル技術を活用した6次産業化の取組強化

県の取組

- ・オンラインで商談予約や商品紹介などが行える独自の商談システムを構築中
- ・AIカメラ付き自動販売機を活用し、非対面で消費者情報を蓄積・分析する実証実験に着手

提案・要望

- デジタル技術の活用によるサポート機能強化への支援
- 商談やテスト販売等のリモートシステム実装への支援
- ・「食料産業・6次産業化交付金」、「6次産業化サポート事業」の予算の確保・拡充



大幅な生産性の向上、担い手の確保、所得の向上

コロナを契機とした農林水産業の成長産業化

コンビナートの国際競争力強化に向けた港湾の整備について

《国土交通省》

提
案
要
望

1 国際バルク戦略港湾の整備促進

- ケープサイズ級船舶をはじめとした大型船による石炭共同輸送(共同配船、2港揚げ)を実現するため、各地区において整備を促進
 - ・ 徳山下松港(下松地区: 棧橋、徳山及び新南陽地区: 岸壁延伸、航路・泊地)
 - ・ 宇部港(本港地区: 航路)

2 国際バルク戦略港湾の整備効果の早期発現に向けた支援

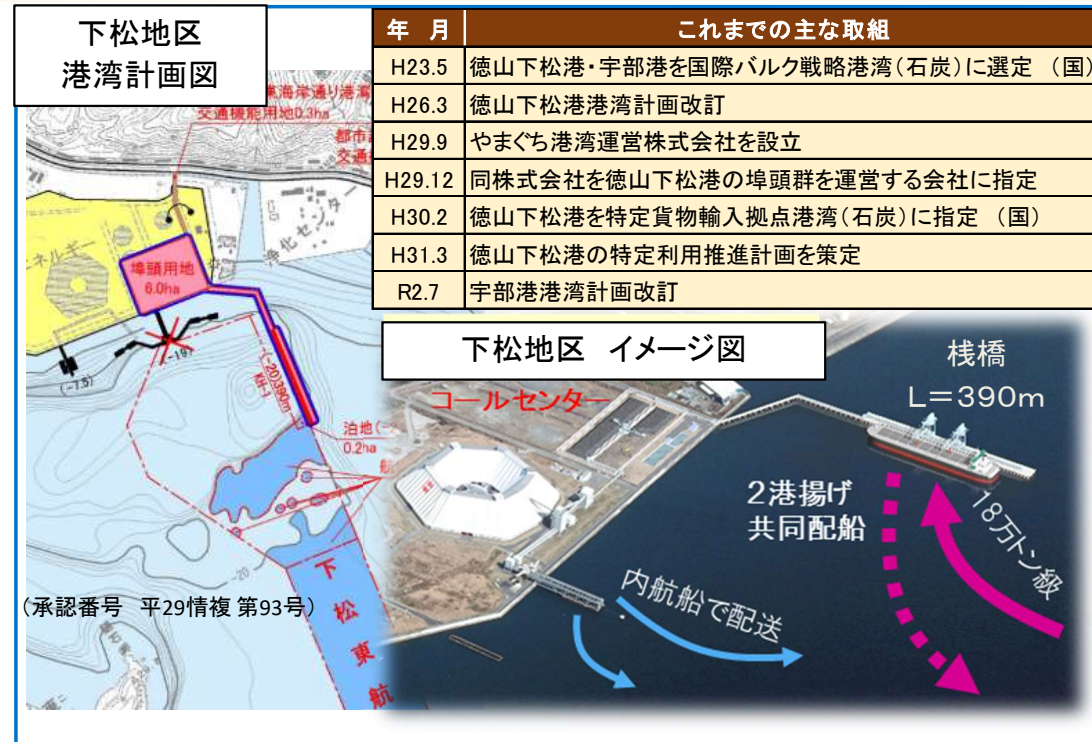
- 潮汐利用等による大型船舶の入港に係る基準の緩和
- 税財政上の支援措置の拡充(とん税の減免、民間整備に対する補助等)や、国負担割合の嵩上げなどの地方負担の軽減

現状

- ・国際バルク戦略港湾の整備の早期実現に向け、施設整備(下松地区の棧橋、徳山地区、新南陽地区及び宇部港の航路・泊地等)を継続中
- ・施設整備の効果を高める港湾運営会社を設立
- ・徳山下松港が国から特定貨物輸入拠点港湾に指定
- ・企業間連携により石炭共同輸送が実現し、輸送コストの削減に向けた取組を先行的に実施

課題・問題点

- ・石炭輸送コストを下げ、県内企業の国際競争力を強化するため、早期にケープサイズ級船舶(18万トン級)を始めとした大型船の入港実現が必要
- 《ハード面》1 下松地区を1stポートとした一連の施設整備のための、国の継続的な取組が必要
- 《ソフト面》2 潮汐利用に係る基準緩和等により、大型船入港の早期実現を図るとともに、石炭共同輸送など、企業間連携の一層の強化が必要



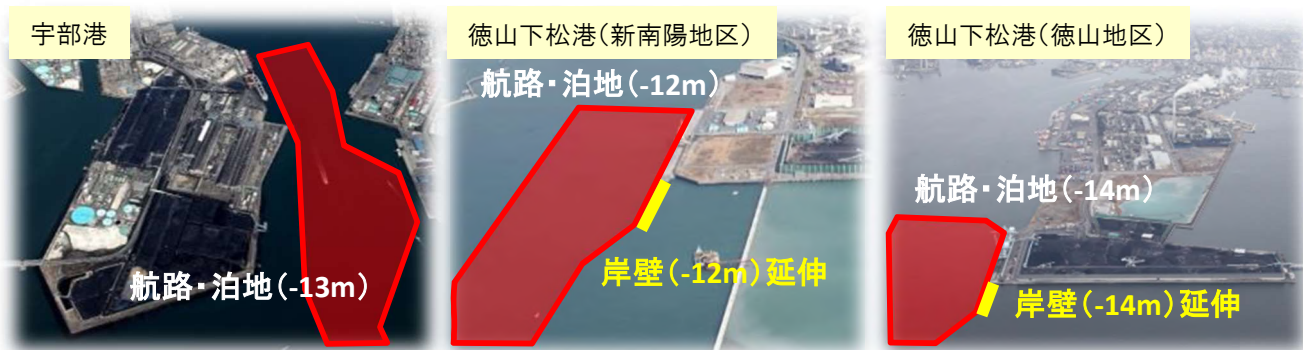
西日本を中心とした**国内産業の国際競争力を強化**するため、**国際バルク戦略港湾政策の推進**が不可欠
計画的に施設整備を進めるための**国の継続的な取組**、**効率的な施設利用**を図るための**企業間連携の強化**が必要

**国際バルク
戦略港湾の推進**

- 徳山下松港・宇部港の4地区が連携して、一括大量輸送を実現する大型船舶を入港させることで、輸入石炭の輸送コストを約3割、年間約100億円削減し、企業の国際競争力の強化を図る。
- さらに、山口県は石炭取扱量が日本一、移出量は全国の約3分の1を占めていることから、山口県から西日本全域への安価な石炭の配送は、モノづくりを通じて日本全体の産業力の強化に資する。
- 石炭を利用する多くの企業は、石炭火力の高効率化やバイオマス混焼等、低炭素化にも取り組んでおり、今後も安価で安定的な供給が可能な石炭の継続的な利用が見込まれる。



出典：国土地理院地図（電子国土WEB）に追記して掲載 <https://maps.gsi.go.jp/>



山口県の石炭取扱量は日本一

【H30石炭取扱貨物量 合計】



山口県の石炭移出量は日本一

【H30石炭取扱貨物量 移出】



産業力の強化や交流の拡大に向けた基盤整備について

(1) 国際拠点港湾及び重要港湾の整備促進

《国土交通省》

提案
要望

1 国際拠点港湾の整備促進

- 下関港（新港地区沖合人工島（長州出島））

2 重要港湾の整備促進

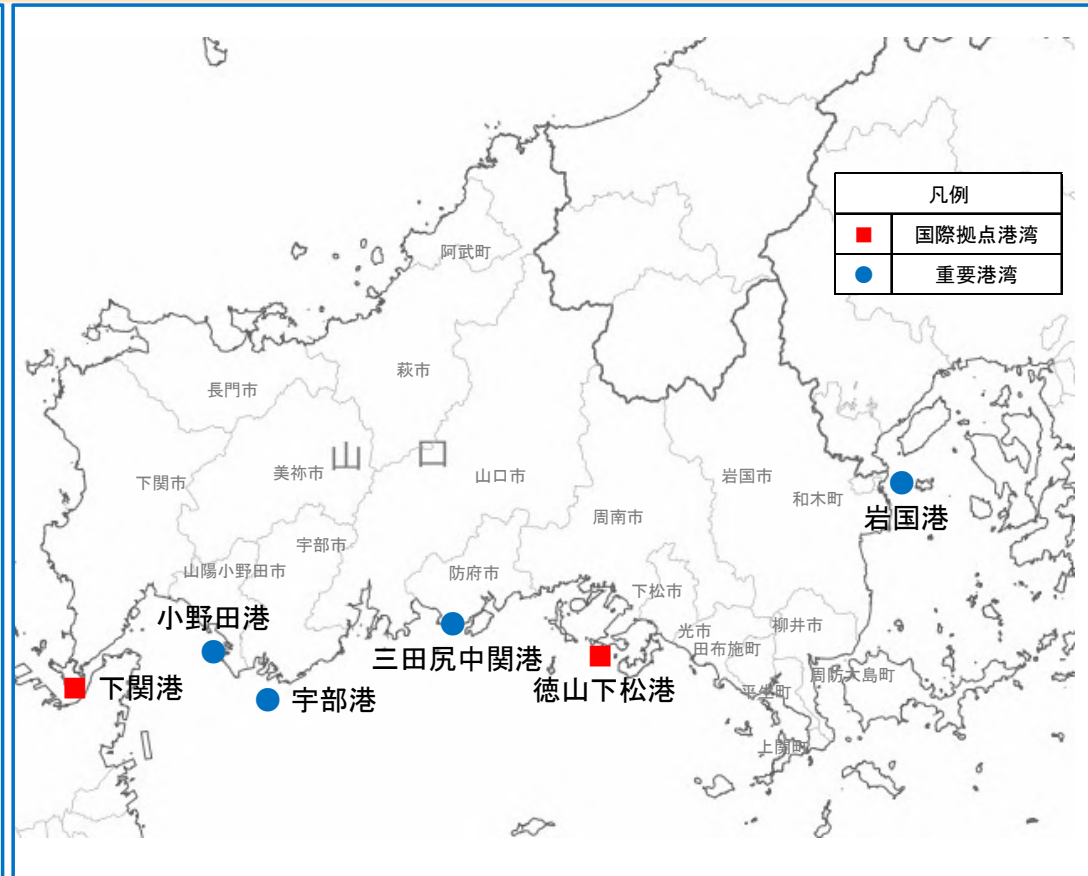
- 岩国港（臨港道路、老朽化対策）
- 三田尻中関港（コンテナターミナル再編、老朽化対策）

現状

- ・下関港は、近年、県を代表するクルーズ船の寄港地となっており、平成31年4月には「国際旅客船拠点形成港湾」に指定
- ・国際拠点港湾及び重要港湾における岸壁や道路、橋梁等の整備は、直轄事業や補助事業を活用して実施
- ・岸壁等の既存港湾施設は、老朽化が進行

課題・問題点

- 国際拠点港湾
 - ・下関港・・・増加する大型クルーズ船の寄港に対応するため、クルーズ船の受け入れ拠点として新港地区沖合人工島の機能強化の促進が必要
- 重要港湾
 - ・岩国港・・・物流機能の効率化を図るための臨港道路の整備や、岸壁の老朽化対策の促進が必要
 - ・三田尻中関港・・・荷役作業の効率化や安全性の向上を図るためのコンテナターミナル再編整備や、岸壁等の老朽化対策の促進が必要



出典：国土地理院地図（電子国土WEB）に位置を追記して掲載 <https://maps.gsi.go.jp/>

下関港（長州出島）



岩国港



三田尻中関港(中関地区)



三田尻中関港(三田尻地区)



産業力の強化や交流の拡大に向けた基盤整備について

(2) 幹線道路網の建設促進

《国土交通省》

提
案
要
望

1 山陰道全線の着実な建設促進(別掲)

2 地域高規格道路の建設促進

- 岩国大竹道路、小郡萩道路の事業促進
- 下関北九州道路の調査促進、早期事業化(別掲)
- 下関西道路、周南道路、山口宇部小野田連絡道路の早期事業化

3 その他の幹線道路の建設促進

- 国道2号(富海拡幅)の事業促進
- 国道188号(藤生長野バイパス、柳井・平生バイパス)の事業促進
- 国道2号(下関市才川～山の谷)
 - ・ 印内地区交差点改良の事業促進
 - ・ 残る区間の早期事業化
- 国道2号(防府市台道～山口市鑄銭司)の早期事業化 等

4 道路関係予算の総額確保

及び中国地方整備局出先事務所の体制の充実・強化

現状と課題

◇渋滞対策の推進や安心・安全な交通環境の確保

・慢性的な渋滞や事故等が発生し、円滑な人やモノの流れを大きく阻害



◇災害時等にも機能する信頼性の高い道路ネットワークの構築

・都市間を連絡する幹線道路で、異常気象等による通行規制が頻発



- 迅速かつ円滑な物流や交流人口の拡大を実現し、安心・安全の確保を図るためには、その基盤となる幹線道路網の整備が不可欠
- 計画的かつ着実に道路整備を進めるため、新たな財源を創設するとともに、道路関係予算の総額を確保すること等が必要

山口県の幹線道路網図

凡例	
高規格幹線道路	地域高規格道路
予定路線区間	候補路線
基本計画区間	計画路線
調査区間(計画段階評価)	調査区間
事業中	事業中
供用済	供用済
幹線道路	
事業中	早期事業化
その他	
国際拠点港湾	重要港湾
空港	



産業力の強化や交流の拡大に向けた基盤整備について

(3) 工業用水の安定供給体制の強化

《経済産業省》

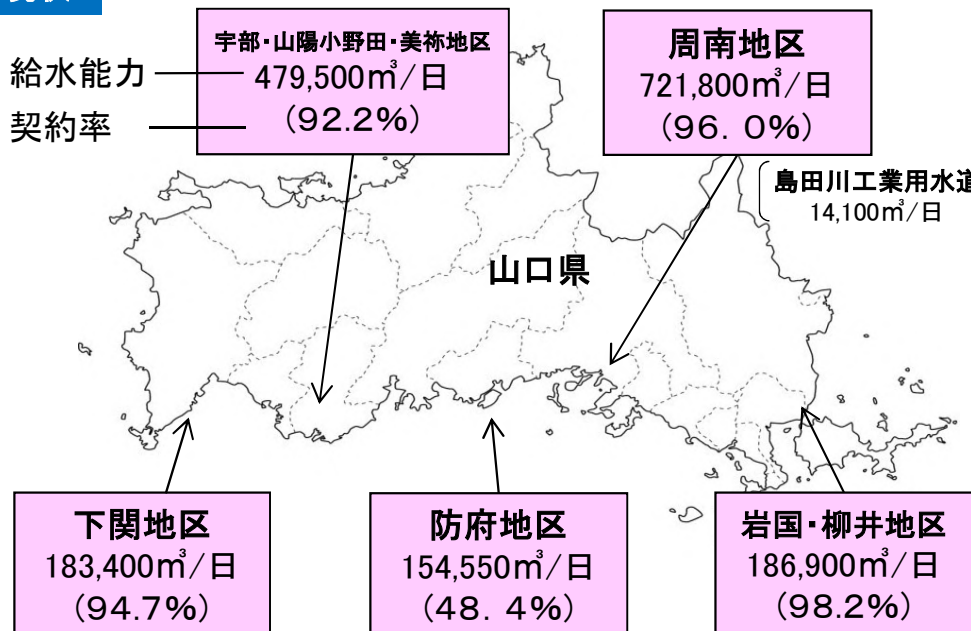
提案
要望

工業用水道施設の老朽化対策及び耐災害性(耐震化・耐水化・濁水対策)の強化

- 施設の老朽化・耐震化・耐水化対策に係る国庫補助金の予算の確保及び濁水対策に係る国庫補助金の採択要件の拡充
- 厚東川第2期・厚狭川工業用水道改築事業に係る国庫補助金の確実な予算措置
- 木屋川・木屋川第2期工業用水道改築事業に係る国庫補助金の確実な予算措置
- 小瀬川工業用水道改築事業に係る国庫補助金の確実な予算措置

現状

※島田川工業用水道給水開始後(R2.7.22～)



- ◆瀬戸内沿岸部で15の工業用水道事業を展開
- ◆全国1位の給水能力 ⇒ 約173万m³/日
- ◆全国1位の契約水量 ⇒ 約157万m³/日
- ◆管路 242km、隧道 78km

課題・問題点

○急速に進む管路等の老朽化への対応

施設	法定耐用年数	法定耐用年数を超過する割合	
		R元年時点	R11年時点
管路	40年	47%	79%
隧道	60年	44%	70%

○豪雨等異常気象による大規模災害時、濁水時における断水回避

○老朽化対策等の強化

- ・「厚東川第2期・厚狭川工業用水道改築事業」
- ・「木屋川・木屋川第2期工業用水道改築事業」
- ⇒ 管路や隧道等の二条化による安定供給体制の強化

○耐災害性の強化

- ・「小瀬川工業用水道改築事業」
- ⇒ 浸水想定区域内の老朽化したポンプ施設等を更新・移設
- ・ダム内の土砂撤去により利水容量を確保する濁水対策

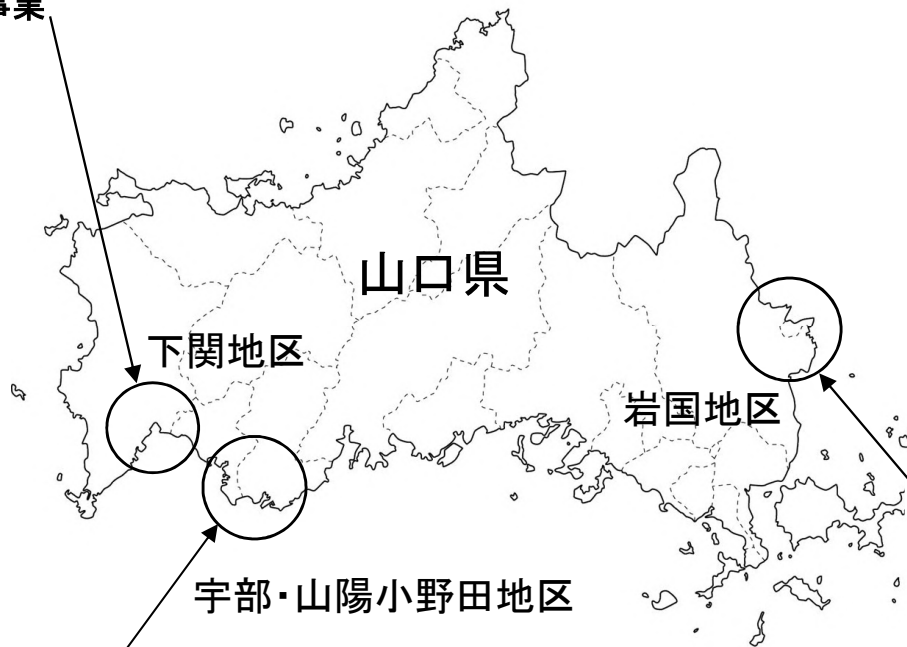
- ・工業用水道事業補助金の予算の確保及び採択要件の拡充
「3力年緊急対策」後の特別枠による予算の確保
- ・本県の事業に係る国庫補助金の確実な予算措置

工業水の安定供給に向けた取組

工業用水道施設の老朽化対策及び耐災害性(耐震化・耐水化・濁水対策)の強化

○木屋川・木屋川第2期工業用水道改築事業

- ・ 新たに送水トンネル等を建設し、**主要隧道等を二条化**
- ・ R3年度は送水管布設工事等を実施予定
- ・ 総延長 約9km
総事業費 約90億円
事業期間 H26～R13



○濁水対策の強化事例

- ・ ダム内の土砂撤去により**利水容量を確保**



○小瀬川工業用水道改築事業

- ・ 老朽化したポンプ設備等の更新・移設により、**老朽化対策及び耐水化を強化**
- ・ R3年度はポンプ・機械設備更新工事を実施予定
- ・ 総事業費 約5.8億円
事業期間 R2～R5



山口県玖珂郡和木町HPより
(<http://www.town.waki.lg.jp/bousai/hazardmap.html>)

※着色部は
浸水想定区域

○厚東川第2期・厚狭川工業用水道改築事業

- ・ 新たにバイパス管を布設し、**主要管路を二条化**
- ・ R3年度は送水管布設工事等を実施予定
- ・ 総延長 約8km
総事業費 約38億円
事業期間 H22～R8



